

令和4年度 全国ホームヘルパー協議会 事業報告

【重点事項】

1. 次期介護保険制度改正、令和6年度診療報酬・介護報酬同時改定に向けた課題整理

協議員及び府県組織等を通じて、令和3年度介護報酬改定やコロナ禍でのサービス提供現場への影響等を把握し、課題を整理した上で、訪問介護の現場実態に即した要望活動等を実施した。厚生労働省に宛てた要望書を4回提出し、厚生労働省との意見交換を行った。

2. ホームヘルプサービスの質の向上を図るための取り組み

協議員セミナーやオンラインサロン等を通じて、ホームヘルプサービスの質の向上や専門性の向上を図るための取り組みを行った。

3. 本会組織体制のあり方について

協議員を通じて府県組織の現状と課題を把握し、本会組織の今後のあり方について、正副会長会議、常任協議員会等において協議を行った。

会報誌『ヘルパーネットワーク』No. 87号を通じて、府県ヘルパー協の取り組みの共有を図った。

各府県組織・ブロック組織が実施する各種セミナーや研修会等の開催案内をホームページや協議員・府県組織等を通じて情報提供を行った。

訪問介護に関連する制度動向や各種セミナー等に関する情報をホームページや協議員・府県組織等を通じて情報提供を行った。

本会の基本情報を盛り込んだ『ヘルパー協情報』を作成し、協議員・各府県組織事務局に配布した。

【令和4年度実施事業】

1. ホームヘルプサービスの質の向上を図るための調査・提言活動

令和3年度介護報酬改定の影響やコロナ禍における訪問介護事業の実情等、ホームヘルプサービスの現場の実態を把握し、厚生労働省との意見交換を実施、要望書を提出した。

また、現場の実態を踏まえ次期制度改正や令和6年度診療報酬・介護報酬同時改定に向けた課題等の検討・整理をした。

< 要望書の提出 >

- ① 「介護分野の文書に係る負担軽減について（意見）」（社会保障審議会介護保険部会介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会宛／8月24日）
- ② 「在宅ケアの最前線と最後の砦を担うホームヘルパーの専門性の発揮に向けて」（全

社協福祉懇談会／10月11日)

③「軽度者への生活援助サービス等に関する在り方について」(厚生労働省宛／10月21日)

④「介護保険制度改正等に向けた要望～在宅ケアの最前線と最後の砦を担うホームヘルパーの専門性の発揮に向けて～」(厚生労働省宛／11月29日)

<厚生労働省との意見交換>

①田尻会長と厚生労働省との意見交換(7月13日)

②正副会長と厚生労働省との意見交換(10月3日)

③正副会長と厚生労働省との意見交換(11月29日)

2. ホームヘルパーの専門性の向上を図るための取り組み

オンラインサロンの実施やテキストの頒布により、ホームヘルパーの専門性の向上を図るための取り組みを行う。

(1)「ホームヘルプの質を高めるオンラインサロン」の開催

全国のホームヘルパーを対象に、ホームヘルプサービスの実践・専門性を高めるため、研究・協議するオンラインサロンを開催することで、より質の高いサービスの実践、ホームヘルパーの地位向上を目指した。

【第1回】

日 程：9月27日

テーマ：人材育成・人材確保の取り組み

参加者：37名

報告者：青森県ホームヘルパー協議会副会長 沼村 均 氏

【第2回】

日 程：12月15日

テーマ：訪問介護事業所におけるBCP作成

参加者：59名

報告者：全国ホームヘルパー協議会監事 千葉 則子 氏

【第3回】

日 程：3月22日

テーマ：介護保険制度の見直しのポイントと訪問介護を取り巻く動向

参加者：42名

報告者：厚生労働省認知症施策・地域介護推進課 基準第一係長 山崎 竜平 氏

(2) 協議員セミナーの開催

協議員を対象にセミナーを開催し、より質の高いサービスの実践を目指した。

日 程：5月12日

テーマ：「いのちとくらしを守る介護—新型コロナの影響と事業所・地域における取り組み」

報告者：慶応義塾大学大学院教授 堀田 聡子 氏

(3) ホームヘルパー向けテキスト等の発行

- ①倫理綱領ポスターの配布を行い、ホームヘルパーが普遍的な専門性を発揮できるよう働きかけた。
- ②ホームヘルパーの専門性の向上を目的として、『サービス提供責任者ハンドブック』の普及を図った。

3. ホームヘルパー及び本会の役割や活動内容についての広報・周知

以下の方法等により、ホームヘルパー及び本会の役割や活動内容の広報・周知と理解の促進を図った。

(1) 本会広報ツールの活用

本会の役割や活動等を紹介するホームページ等を活用し、地域住民や他の専門職等に対してホームヘルパーの役割・本会の活動内容を周知した。

(2) 全社協広報媒体の活用

『全社協 Action Report』、その他全社協広報媒体を活用し、社会福祉関係者に対してホームヘルパー及び本会の役割・活動内容を周知した。

(3) マスコミの活用

マスコミを通して、ホームヘルパー及び本会の役割・活動内容を社会に発信した。

4. 全国ホームヘルパー協議会の組織強化

(1) 本会組織のあり方について

- ①本会組織の今後のあり方について、正副会長会議、常任協議員会等において協議を行った。
- ②府県組織の現状と課題を把握し、必要な支援を検討した。

(2) 本会組織の活性化

①会員の拡大

会員拡大ならびに未組織都道府県のホームヘルパーに対する支援を目的として、賛助会員募集の周知の強化を図り、入会を促進した。

②府県組織の組織基盤強化に関する支援

- ・府県組織で行われている、組織基盤の強化に関する取り組みを把握・情報提供を行った。
- ・入会や研修会への参加促進など、各府県内のホームヘルパーに対する働きかけの取り組みを把握・情報提供した。

③府県組織の活動の充実に関する支援

府県組織の事業計画・事業報告等を集約し、事業運営に参考となる情報提供を行うことにより府県組織の活性化および各県の交流促進を図った。

5. ブロック研修会等に対する支援と協力

(1) 講師の派遣

四国ブロックで行われた研修会について、事務局職員を派遣（ライブ配信）し、情勢報告を行った。

(2) 助成金の交付

下記の府県組織に対して、研修会開催費用に係る費用を対象に助成金の交付による支援を実施した（計 180,000 円）。

組織名	助成額
京都府ホームヘルパー連絡協議会	30,000 円
愛知県ホームヘルパー協議会	30,000 円
山口県訪問介護事業所連絡協議会	30,000 円
徳島県ホームヘルパー協議会	90,000 円

6. 会員に対する実践事例等の情報提供

(1) ヘルパーネットワークの発行・内容及び送付方法の見直し

ホームヘルプサービスや関連情報を掲載した情報誌「ヘルパーネットワーク」を発行するとともに、内容及び送付方法の見直しに向けた検討を行った。

No.87

特集1：介護保険制度改正に向けた制度動向と全国ホームヘルパー協議会の取組について

特集2：訪問介護事業所におけるBCP作成

連載：報告「府県ヘルパー協の取り組み」、事業所紹介「若手ヘルパー活躍中！」、ホームヘルパーのご当地レシピ

(2) 制度・施策の情報提供

ホームヘルプサービスに関する制度・施策の情報を随時収集し、現場にとって必要な情報を発信した。

(3) ホームページの運用

ホームページの掲載記事の募集の強化を行い、情報発信内容の充実を図った。

(4) ヘルパー協情報（令和4年度版）の発行

本会の基本情報を盛り込んだ『ヘルパー協情報』を作成し、協議員・各府県組織事務局に配布した。

7. 災害時のホームヘルパーによる支援体制

(1) 被災地への支援の実施

令和4年7月14日からの大雨による災害、令和4年8月3日からの大雨による災害、令和4年第14号台風による災害、令和4年第15号台風による災害等、各府

県組織を通じて、ホームヘルパーや事業所の被災状況の確認を行った。

(2) 福祉活動救済基金の運用

災害発生時のホームヘルパーによる被災者支援活動の活動資金として、基金を運営した。(令和4年度活動実績なし)

8. 関係団体・組織との連携、協力

各検討会・会議等への委員の派遣、団体等への参画を通し、ホームヘルパーの役割・専門性への理解を広めるとともに、各関係団体との連携・協力を進めた。

(1) 厚生労働省関係（老人保健健康増進等事業）

①訪問介護事業の継続に向けた担い手の育成・確保等に関する調査研究事業

田尻亨会長が委員として参画した。

②介護福祉士のキャリアモデルとリーダーとしての役割に応じた研修活用の在り方に関する調査研究事業

小林聖子副会長が委員として参画した。

③LIFE を活用した取組状況の把握および訪問系サービス・居宅介護支援事業所における LIFE の活用可能性の検証に関する調査研究

協議員等の8事業所が調査に参加した。

④地域の特性に応じた訪問介護サービスの提供体制のあり方に関する調査研究事業

田尻亨会長が委員として参画した。

⑤訪問介護の令和3年度介護報酬改定の施行後の状況等に関する調査研究事業

永田英一副会長が委員として参画した。また、小林聖子副会長が、看取り介護の取り組みや各種加算取得の取り組みに関するヒアリングに協力した。

(2) 全社協関係

①全社協 評議員会 田尻亨会長

②政策委員会 田尻亨会長

③国際社会福祉基金委員会 永田英一副会長

(3) その他

①(福) 福利厚生センター評議員として、小林聖子副会長が参画した。

②高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会へ構成団体として参画した。

9. 諸会議の開催

(1) 協議員総会の開催

第1回：5月12日

第2回：3月7日

(2) 厚生労働省との意見交換会の開催

会長と厚生労働省との意見交換：7月13日

正副会長と厚生労働省との意見交換：10月3日

要望書提出に伴う厚生労働省との意見交換：1月29日

(3) 正副会長会議の開催

第1回：4月5日

第2回：6月7日

第3回：8月2日

第4回：9月6日

第5回：11月1日

第6回：1月11日

(4) 常任協議員会の開催

第1回：文書審議

第2回：7月5日

第3回：10月4日

第4回：2月7日